

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証【小山市】

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
1	住民税非課税世帯への給付金給付事業(追加支給分)【物価高騰対策給付金】	単	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（13,500世帯）	R5.12.1	R6.5.31	912,831,319	912,831,319	R5.12.1 給付金事業支給事務実施要領施行 R6.1.5 給付金申請受付開始 R6.4.16 給付金支給完了（R5年度計画分） R6.5.31 事務費支払完了	①給付金 890,400,000円(12,720世帯) 事務費 22,431,319円 ②給付金を支給することにより、物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉総務課
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	単	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活に大きな影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給するもの ②給付金、事務費（給付手続きに係る） ③R5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.3.27	R6.10.31	312,414,715	312,414,715	R6.3.27 給付金事業支給事務実施要領施行 R6.5.20 給付金申請受付開始 R6.8.6 給付金支給完了（R5年度計画分） R6.10.31 事務費支払完了	①給付金 290,000,000円(2,900世帯) 事務費 22,414,715円 ②給付金を支給することにより、物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉総務課
3	低所得の子育て世帯給付金(子ども加算)給付事業【物価高騰対策給付金】	単	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活に大きな影響を受けている低所得世帯で扶養されている子に対し、給付金を支給するもの ②給付金、事務費（給付手続きに係る） ③R5年度住民税非課税世帯及びR5年度住民税均等割のみ課税世帯内で扶養されている18歳以下の子を養育している世帯	R5.12.1	R6.11.8	85,294,068	85,294,068	R5.12.1 給付金事業支給事務実施要領施行 R6.2.27 給付金申請受付開始 R6.6.27 給付金支給完了（R5年度計画分） R6.11.8 事務費支払完了	①給付金 85,000,000円(1,700人) 事務費 294,068円 ②給付金を支給することにより、物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の負担軽減を図ることができた。	子ども政策課
10	家庭ごみ収集委託事業者等支援事業	単	①エネルギー価格等の物価高騰により、経営に大きな影響を受けている家庭ごみ収集委託事業者に対し支援を行うことにより、地域の衛生環境を維持するもの ②燃料費負担増に対する支援 ③家庭ごみ収集委託事業者	R6.3.21	R6.4.24	1,093,000	1,093,000	R6.3.21 小山市家庭ごみ収集運搬業務委託事業者等エネルギー価格高騰対策支援金交付要領・施行 R6.3.21～R6.3.29 申請受付 R6.4.19 支援金支払開始 R6.4.24 支援金支払完了	①支援金交付件数 3件 1,093,000円 ②令和5年度の家庭ごみ収集運搬における燃料費の価格高騰分を支援することにより、安定した生活インフラとしての家庭ごみ収集運搬事業を実現した。	環境課
11	中小企業等省エネルギー設備導入支援事業	単	①エネルギー等の物価高騰により経営に大きな影響を受けている中小企業者に対し、省エネ性能の高い設備の導入費用の一部を補助し、設備の導入を促すことで、企業活動に係る光熱費の抑制による経営の支援を行うもの ②支援金(対象経費の1/2、上限30万円)、事務費(郵送料) ③省エネルギー設備を導入した中小企業者	R6.1.25	R6.11.8	30,005,500	30,005,000	R6.1.25 支援金交付要綱制定 R6.1.25 申請受付開始 R6.11.8 補助金交付完了	①支援金交付件数 131件 補助額 30,000,000円 事務費 5,500円 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経営に大きな影響を受けている中小企業の費用面の負担軽減に寄与した。	工業振興課
12	コミュニティバス高騰燃料費補助事業	単	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経営に大きな影響を受けているコミュニティバス運行業者に対し支援を行うことにより、地域に不可欠な交通手段を確保するもの ②運行補助金 ③運行業者	R5.4.1	R6.4.19	1,439,743	1,439,000	R5.4.1～R6.4.19 補助金交付 R6.4.19 事業終了	①高騰額を(R5月毎軽油単価(135～153円/ℓ)-(R4平均軽油単価135円/ℓ))*(R5.4月～R6.3月分までの月毎使用量)として算出し、4月～3月支払分までを合計し1,439,743円を交付した。 ②原油価格等の高騰により経費増となった路線バスの運行支援をすることで、運行継続の一助となった。	都市計画課

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
13	小中学校給食費保護者負担支援事業	単	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている小中学生の保護者に対し、給食費の一部費用を支援することにより、家計の負担を軽減するもの ②物価高騰による小中学生の保護者の負担増に対する支援、事務費（現金交付に係る手数料） ③市内小中義務教育学校保護者	R6.1.4	R6.4.19	44,654,480	44,654,000	R6.1.4 小・中・義務教育学校給食費保護者支援補助金実施要領、交付要領制定・施行 R6.1.9～R6.4.8 申請受付 R6.3.8～R6.4.19 補助金交付 R6.4.19 事業終了	①小・中・義務教育学校給食費保護者支援補助金 小学校28,658,480円 中学校15,996,000円 ②物価高騰による影響をうけている小中学生の保護者に対して、給食費の一部費用を補助することにより、家計の負担を軽減した。	学校教育課
14	共通商品券発行事業	単	①エネルギー・食料品価格等の高騰により経営に大きな影響を受けている市内事業者、及び生活者を支援するため、プレミアム分を付与した共通商品券を発行するもの ②小山市共通商品券事業実行委員会に対する補助 ③小山市共通商品券事業実行委員会	R6.7.5	R7.3.27	124,450,217	87,219,000	R6.7.5 実行委員会へ補助金を交付 【商品券販売スケジュール】 R6.6.10 購入申込受付開始 R6.6.10 コールセンター開設（購入者・加盟店向け） R6.6.28 購入申込受付締切 R6.7.18、19 加盟店説明会 R6.8.1 商品券引換開始 R6.8.1 加盟店取扱開始（利用開始） R6.8.1、2、5、9、21、23、28、30 対面サポート窓口開設 R6.8.9 紙製商品券二次募集開始 R6.8.28 紙製商品券二次募集締切 R6.8.30 商品券引換終了 R6.9.25 第二回商品券引換開始 R6.10.11 第二回商品券引換終了 R7.1.31 商品券取扱終了 R7.1.31 コールセンター閉設（購入者向け） R7.2.14 換金受付終了 R7.2.28 コールセンター閉設（加盟店向け） R7.3.27 補助金精算完了	①1冊12,000円分（1,000円×12枚）の紙商品券を19,820冊、1セット13,000円分のデジタル商品券を12,677セット、それぞれ10,000円で販売した。 商品券換金額（プレミアム分） 77,852,029円 （内訳） 紙商品券分 39,435,500円 デジタル商品券分 38,416,529円 補助金交付額 124,450,217円 ②プレミアム付き共通商品券の販売により、市内生活者の家計支援および市内店舗の利用促進を図ることができた。	商業観光課
15	小中学校給食維持支援事業費	単	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている小中学校に対し、食材費の一部費用を支援することにより、小中学生の保護者の給食費負担増を軽減し家計の負担を軽減するもの ②食材費支援 ③市内小中学校	R6.4.1	R6.10.24	66,083,101	66,083,000	R6.4.1 小中学校給食維持支援事業実施要領制定・施行 R6.4.3 各校へ配当 R6.5.14～R6.10.24 食材費支払 R6.10.24 食材費支払完了	①小中学校給食維持支援事業費（食材購入） 小学校36,982,283円 中学校29,100,818円 ②食料品価格等の物価高騰の中、市が食材費を追加負担することで小中学生の保護者が負担する給食費を値上げすることなく、給食の質を維持できた。	学校教育課
16	自治会負担軽減事業費	単	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けている自治会に対し、光熱費の一部費用を補助することにより、負担を軽減するもの ②光熱費負担増に対する補助 ③自治会	R6.8.30	R7.3.5	4,978,500	4,978,000	R6.8.30 自治会負担軽減事業補助金交付要領制定 R6.11.21 申請受付通知発送 R7.1.22 補助金交付決定 R7.3.5 補助金交付完了	①238自治会、10自治会連合・協議会等への補助金 4,978,500円 ②光熱費高騰の中、自治会の電気料金負担増に対して補助を実施することで、自治会（市民）の負担軽減に寄与した。	市民生活安心課
						1,583,244,643	1,546,011,102			